

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石川 芳宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 023-623-1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	40,010	—	△553	—	△6	—
20年3月期第3四半期	38,543	5.9	6,782	△1.0	3,451	△12.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.04	—	—	—
20年3月期第3四半期	20.15	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,892,345	105,761	105,761	5.4	595.37	595.37	595.37	
20年3月期	1,848,092	113,577	113,577	5.9	640.08	640.08	640.08	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 101,600百万円 20年3月期 109,609百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	51,000	△7.2	△1,300	△114.0	△400	△108.6	△2.34	△2.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は、修正しております。
 なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」および本資料2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 172,000,000株 20年3月期 172,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,349,154株 20年3月期 756,835株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 171,014,207株 20年3月期第3四半期 171,307,123株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金の増加による利息収入の増加および株式等売却益の増加により、400億10百万円（前年同期比14億67百万円増加）となりました。一方、経常費用は、国内外の金融資本市場の混乱長期化の影響などから、国債等債券売却損および国債等債券償却等を計上したことにより、405億63百万円（同88億3百万円増加）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は5億53百万円の損失（同73億36百万円減少）、四半期純利益は6百万円の損失（同34億58百万円減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金はお客様の資金ニーズに積極的に対応し、事業性貸出および地方公共団体向け貸出を中心に増加し、第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,346億70百万円（前連結会計年度末比670億50百万円増加）となりました。預金は、個人預金の増加を主因に第3四半期連結会計期間末残高は1兆6,516億14百万円（前連結会計年度末比346億7百万円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機に端を発した金融資本市場の混乱長期化の影響や地元経済の景況感悪化に伴う予防的な引当金の増加などにより、平成20年11月14日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。連結経常収益510億円、連結経常損失13億円、連結当期純損失4億円を見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益430億円、経常損失15億円、当期純損失4億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,472	30,594
コールローン及び買入手形	37,761	58,015
買入金銭債権	19,985	20,242
商品有価証券	951	949
有価証券	591,478	599,068
貸出金	1,134,670	1,067,620
外国為替	326	258
その他資産	29,921	17,174
有形固定資産	15,672	26,769
無形固定資産	741	1,759
繰延税金資産	13,593	9,263
支払承諾見返	24,428	26,094
貸倒引当金	△10,657	△9,719
資産の部合計	1,892,345	1,848,092
負債の部		
預金	1,651,614	1,617,006
譲渡性預金	73,450	61,382
コールマネー及び売渡手形	—	460
借入金	14,612	4,748
外国為替	53	91
その他負債	14,620	15,416
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,260	6,770
役員退職慰労引当金	234	260
睡眠預金払戻損失引当金	170	150
偶発損失引当金	105	37
利息返還損失引当金	73	60
再評価に係る繰延税金負債	1,960	2,014
支払承諾	24,428	26,094
負債の部合計	1,786,583	1,734,514
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,941	4,937
利益剰余金	91,318	92,270
自己株式	△747	△394
株主資本合計	107,521	108,822
その他有価証券評価差額金	△5,672	670
繰延ヘッジ損益	△1,155	△871
土地再評価差額金	907	988
評価・換算差額等合計	△5,920	787
少数株主持分	4,161	3,968
純資産の部合計	105,761	113,577
負債及び純資産の部合計	1,892,345	1,848,092

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	40,010
資金運用収益	23,542
(うち貸出金利息)	16,598
(うち有価証券利息配当金)	6,061
役務取引等収益	5,792
その他業務収益	5,787
その他経常収益	4,888
経常費用	40,563
資金調達費用	4,252
(うち預金利息)	3,298
役務取引等費用	1,569
その他業務費用	13,345
営業経費	17,576
その他経常費用	3,819
経常損失(△)	△553
特別利益	34
固定資産処分益	20
償却債権取立益	13
特別損失	96
固定資産処分損	96
税金等調整前四半期純損失(△)	△615
法人税、住民税及び事業税	218
法人税等調整額	△1,028
法人税等合計	△809
少数株主利益	201
四半期純損失(△)	△6

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

【参考】

(1) 前第3四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経 常 収 益	38,543
資 金 運 用 収 益	24,119
(うち貸出金利息)	(16,061)
(うち有価証券利息配当金)	(7,215)
役 務 取 引 等 収 益	6,397
そ の 他 業 務 収 益	6,010
そ の 他 経 常 収 益	2,016
経 常 費 用	31,760
資 金 調 達 費 用	3,956
(うち預金利息)	(2,827)
役 務 取 引 等 費 用	1,561
そ の 他 業 務 費 用	6,127
営 業 経 費	16,935
そ の 他 経 常 費 用	3,179
経 常 利 益	6,782
特 別 利 益	13
特 別 損 失	329
税金等調整前四半期純利益	6,467
税 金 費 用	3,201
少数株主損失(△)	△ 185
四 半 期 純 利 益	3,451

(2) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	11,083
資金運用収益	7,455
(うち貸出金利息)	(5,464)
(うち有価証券利息配当金)	(1,689)
役務取引等収益	1,740
その他業務収益	1,676
その他経常収益	211
経常費用	12,162
資金調達費用	1,327
(うち預金利息)	(1,024)
役務取引等費用	527
その他業務費用	3,040
営業経費	5,731
その他経常費用	1,534
経常損失(△)	△ 1,078
特別利益	2
特別損失	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,085
法人税等合計	△ 362
少数株主損失(△)	△ 16
四半期純損失(△)	△ 706

平成21年3月期 第3四半期決算の概要について

当行の平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)決算の概要についてお知らせします。

- 平成21年3月期第3四半期は、貸出金が順調に増加したことから利息収入が増加したものの、有価証券利息収入および投資信託手数料の減少等により、コア業務純益は55億27百万円(前年同期比16億39百万円減少)となりました。
- 株式残高の圧縮等に伴う売却により株式関係損益は良化したものの、国内外の金融資本市場の混乱長期化の影響などから、国債等債券損益が前年同期比大幅な悪化となり、経常利益は8億45百万円の損失(前年同期比76億51百万円減少)となりました。
- 四半期純利益は繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上により60百万円(前年同期比33億75百万円減少)となりました。

1. 損益の状況(単体)

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	平成20年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	前年同期比	平成21年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	33,915	32,413	1,502	43,000
2 業務粗利益	14,232	23,169	△ 8,937	
3 (コア業務粗利益)	22,360	23,921	△ 1,561	
4 うち資金利益	19,292	20,198	△ 906	
5 うち役務取引等利益	2,966	3,500	△ 534	
6 うちその他業務利益	△ 8,026	△ 530	△ 7,496	
7 うち国債等債券損益	△ 8,127	△ 583	△ 7,544	
8 経費(除く臨時処理分)	16,832	16,586	246	
9 人件費	8,473	8,396	77	
10 物件費	7,521	7,440	81	
11 税金	836	749	87	
12 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 2,599	6,582	△ 9,181	
13 コア業務純益	5,527	7,166	△ 1,639	
14 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	△ 155	480	△ 635	
15 業務純益	△ 2,444	6,102	△ 8,546	
16 臨時損益	1,599	704	895	
17 うち株式関係損益	1,892	△ 161	2,053	
18 うち不良債権処理損失	835	314	521	
19 うちその他臨時損益	541	1,179	△ 638	
20 経常利益	△ 845	6,806	△ 7,651	△ 1,500
21 特別損益(△は損失)	△ 73	△ 312	239	
22 税引前四半期純利益	△ 918	6,493	△ 7,411	
23 税金費用	△ 979	3,058	△ 4,037	
24 四半期純利益	60	3,435	△ 3,375	△ 400

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成20年12月末の金融再生法開示債権の額は平成20年9月末比27億円減少し、316億円となりました。また不良債権比率は0.40%低下し2.69%となり、引き続き良好な水準を維持しています。

(単位：百万円、%)

	平成20年12月末		平成20年9月末	平成19年12月末
		平成20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,926	965	5,961	6,840
危険債権	17,347	△967	18,314	17,424
要管理債権	7,368	△2,723	10,091	10,335
小計(A)	31,643	△2,724	34,367	34,600
正常債権	1,143,392	66,824	1,076,568	1,045,521
合計(B)	1,175,036	64,100	1,110,936	1,080,122
不良債権比率(A)／(B)	2.69	△0.40	3.09	3.20

(注) 1. 上記の平成20年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成21年3月末の連結自己資本比率は、リスクアセットの増加が見込まれることから、平成20年9月末比では若干の低下を予想しておりますが、連結自己資本比率及び連結Tier1比率ともに引き続き12%台の水準を維持する見込みです。

(参考)

	平成21年3月末(予想値)	平成20年9月末(実績)
連結自己資本比率	12.7%程度	12.86%
連結Tier1比率	12.2%程度	12.25%

(注) 1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

平成20年12月末の有価証券評価損益については、金融資本市場の混乱の影響を受け、平成20年3月末比94億円悪化し、その他有価証券全体で94億円の評価損となりました。

なお、当第3四半期において、株式9億円、その他12億円の減損処理を実施しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	594,087	△9,439	10,806	20,245	692,070	16,994	27,772	10,778	600,942	42	17,599	17,556
株式	29,362	3,760	6,530	2,770	57,428	22,667	24,207	1,540	41,414	12,397	14,481	2,083
債券	433,611	406	4,247	3,840	451,437	△1,851	2,388	4,239	396,757	△3,193	2,863	6,057
その他	131,113	△13,605	28	13,634	183,204	△3,821	1,176	4,998	162,769	△9,161	254	9,416

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。第3四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと判断し経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	16,726	88	5	9,854	△18	30	9,854	△31	18
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			5			30			18

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	306	1	1	214	0	0	183	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1			0			1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

区分	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	251	△13	△13	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△13			—			—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（4）債券関連取引

区分	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	279	△1	△1	—	—	—	556	△5	△5
店頭	—	—	—	3,273	△0	3	—	—	—
	合計		△1			3			△5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）その他

該当ありません。

6. 預金等、貸出金残高(単体)

(1) 預金および預かり金融資産残高

預金等については、個人預金の増加を主因に堅調に推移しております。
 預かり資産については、金融資本市場の混乱の影響により投資信託の販売が低迷しているなか、個人年金保険の
 販売に積極的に取り組んでおります。

	平成20年12月末			平成19年12月末	(参考) 平成20年3月末
		19年12月末比	20年3月末比	(単位:億円)	
預金等	17,311	277	467	17,034	16,844
うち個人預金	12,536	529	580	12,007	11,956
うち法人預金	3,855	△46	218	3,901	3,637
預かり金融資産	1,970	△407	△273	2,377	2,243
投資信託	680	△484	△297	1,164	977
国債	793	△92	△100	885	893
個人年金保険	496	169	125	327	371

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります(うち数の個人預金、法人預金も同様)。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

お客様の資金ニーズに積極的に対応しました結果、貸出金は順調に増加しております。
 前年同月比、前期比ともに、一般貸出、個人向け及び地方公共団体向けともに増加し、堅調に推移しております。

	平成20年12月末			平成19年12月末	(参考) 平成20年3月末
		19年12月末比	20年3月末比	(単位:億円)	
貸出金(未残)	11,474	953	656	10,521	10,818
うち一般貸出	6,334	482	365	5,852	5,969
うち個人向け	3,577	136	84	3,441	3,493
住宅ローン	3,242	153	114	3,089	3,128
うち地方公共団体向け	910	321	191	589	719

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出であります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上